

--	--	--	--	--

空家等対策推進特措法の施行(5月予定)に備えて—

特措法対応策と自治体空き家政策の連携

■自治体空き家条例の制定と見直し

——条例制定と既存条例改正の考え方と方策

■特措法・空家等対策計画の策定・推進

——空き家の利活用推進とまちづくりとの連携

2015年3月20日(金) 13:00~16:50 剛堂会館・会議室(東京・千代田区)

【講師陣】

北村 喜宣 氏 / 上智大学法科大学院長

米山 秀隆 氏 / ㈱富士通総研経済研究所上席主任研究員

【参加要領】

- **会場**：剛堂会館・会議室
東京都千代田区紀尾井町3-27
TEL03-3234-7362 (案内図は申込後送付)

■ 参加費 (1名分)

	当日参加	メディア参加
行政・議員	21,000円	24,000円
一般	31,000円	34,000円

メディア参加申込の方へは研修会開催後にCD(講演音声収録)と資料及び請求書をお送り致します。当日参加で申込後にご都合が悪く欠席される場合にはメディア参加とさせていただきます。

■ 支払方法：請求後の振込・郵便振替・当日払い

- みずほ銀行麹町支店 普通1159880
- 三井住友銀行麹町支店 普通7411658
- 三菱東京UFJ銀行神田支店 普通5829767
- 郵便振替:00110-8-81660 口座名:㈱地域科学研究会

■ 申込方法：下記の申込書に所要事項を記入の上送付下さい (FAX・郵送・メール等)

請求書等書類が不要の方は開催日までに上記口座へ振込をお願いします(受講証/会場地図はFAX送信)。書類が必要な方には受講証と共に郵送しますので到着後にお支払いをお願いします。領収書が必要な方は当日受付でお渡し致します(日付、但書等の留意点があれば明記下さい)。

お申し込み・お問い合わせ

あすの街と村を考える
地域科学研究会

東京都千代田区一番町6-4ライオンズ第2-106
TEL03(3234)1231 FAX03(3234)4993 〒102-0082
<http://chiikikagaku-k.co.jp/>

【申込書】 FAX : 03-3234-4993 Email : machi@chiikikagaku-k.co.jp 2015年 月 日

- 研修会『特措法対応策と自治体空き家政策の連携』への参加 当日参加 メディア参加
- 出版物 空き家巻2『空き家(マンション)対策の自治体政策体系化』 _____ 冊
- 空き家巻3『行政代執行の手法と政策法務』 _____ 冊

勤務先
(請求書等宛先名)

連絡担当者

所在地〒

TEL

参加者氏名

所属部課役職名

FAX

Email

〈通信欄〉○を付けて下さい

支払方法(請求後の振込・郵便振替・当日払い)


必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)

※ご記入いただいた個人情報は、当会の活動(セミナー・出版等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。

時	講義内容
13:00 ～ 14:50	<p>空家等対策特別措置法の制定と空き家条例の制定・見直し 上智大学法科大学院長 北村 喜宣 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 制定されていた独自条例の特徴 2. 空家等対策特別措置法の仕組み 3. 法律にあるもの、条例にあるもの 4. 既存条例は全部改正方式で <p style="text-align:right">【質疑応答】</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; font-size: small;"> 1983年神戸大学法学部卒業、神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了。カルフォルニア大学バークレイ校大学院「法と社会政策」研究科修士課程修了、横浜国立大学経済学部助教授、2001年より現職。1991年神戸大学法学博士。著書に『自治体環境行政法(第3版)』(第一法規)、監修(執筆)に『空き家等の適正管理条例』、『行政代執行の手法と政策法務』(地域科学研究会)など。 </div>

15:00 ～ 16:50	<p>特措法・空家等対策計画による総合的取り組みの推進 (株)富士通総研経済研究所 米山 秀隆 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 空き家の現状 <ul style="list-style-type: none"> (1) 住宅・土地統計調査 (2) 国際比較 (3) 将来展望 (4) 外部不経済 2. 特措法による空家等対策計画 <ul style="list-style-type: none"> (1) 規定項目 (2) 空き家再生等推進事業の拡充 (3) 計画の事例 3. 空き家の撤去促進策 <ul style="list-style-type: none"> (1) 公費投入の類型 (2) 住宅用地特例解除の効果 4. 空き家の利活用促進策 <ul style="list-style-type: none"> (1) 空き家バンク (2) 各種インセンティブ (3) 定住支援 (4) 公的活用 (5) 住み替え支援 (6) 空き家関連ビジネス 5. これからの住宅市場 <ul style="list-style-type: none"> (1) 使い捨てモデルと循環モデル (2) 日本型循環モデル (3) 中古住宅の流通促進策 6. まちづくりとの連動 <ul style="list-style-type: none"> (1) コンパクトシティ政策 (2) 撤去、利活用エリアの絞り込み <p style="text-align:right">【質疑応答】</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; font-size: small;"> 1989年筑波大学大学院修士課程経営・政策科学研究科修了。野村総合研究所、富士通総合研究所を経て、富士通総研経済研究所 上席主任研究員。2007～2010年慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所客員研究員。著書に、『空き家急増の真実(放置・倒壊・限界マンションを防げ)』(日本経済新聞出版社)、『制定!住生活基本法 変わるぞ住宅ビジネス&マーケット!』『図解よくわかる住宅市場』(日経工業新聞社)、『空き家(マンション)対策の自治体政策体系化(地域科学研究会)』など。 </div>
---------------------	--

<地域科学>新刊案内 まちづくり資料シリーズ28②【空き家巻2・巻3】



新刊(空き家・巻2) 空き家の実態(「住宅・土地統計調査」)から方策を探る

空き家(マンション)対策の自治体政策体系化

空き家問題のフロントランナー
□ [執筆] **米山 秀隆** / (株)富士通総研経済研究所 上席主任研究員

■ 体裁: A4/178頁
■ 発行: 2015年2月20日
■ 定価: 5,022円(税・送料込)
 (本体4,650円)
■ 研修会参加者特価: 4,650円

第1章 空き家(マンション)の現状と課題
～「2013年住宅・土地統計調査」をどう読むか～
はじめに/空き家の現状と将来展望/空き家の実態/マンションの空き家の現状/空き家がもたらす問題

第2章 空き家対策①
—撤去促進策と空家等対策特措法
空き家対策の類型と取り組み状況/空き家の撤去促進策/空家等対策特別措置法/固定資産税に関するもう一つの視点

第3章 空き家対策②
—利活用促進策と老朽マンション対策
空き家バンク/空き家の流動化のネックとその解消法/空き家利活用のインセンティブ/空き家を活用した定住支援への取り組み/空き家の公的活用/空き家関連ビジネス/空き家の多様な活用法と住宅弱者対策/老朽化マンション対策

第4章 「空き家」問題から今後の住宅・都市政策を展望する
これからの住宅・都市政策/コンパクトシティ政策の事例/公共施設集約の進め方/所有者不明の空き家の処分

第5章 [資料]空き家対策の自治体政策構築に向けて
老朽空き家の撤去促進ツール/空き家利活用まちづくりと老朽化マンション対策/コンパクトシティ政策と公益施設の集約化



新刊(空き家・巻3) 老朽危険家屋の解体・撤去

行政代執行の手法と政策法務

【監修(執筆)】 北村 喜宣 / 上智大学法科大学院長
【コメントータ 宇賀 克也 / 東京大学大学院教授・執筆】

【執筆】 長谷川高宏 / 大阪市都市計画局建築指導部監察課長 (大阪府)
 中山 順博 / 大田区まちづくり推進部建築調整課長 (東京都)
 仲村 譲 / 大仙市総務部総合防災課主査 (秋田県)

■ 体裁: A4/166頁
■ 発行: 2015年2月20日
■ 定価: 5,292円(税・送料込)
 (本体4,900円)
■ 研修会参加者特価: 4,900円

第1章 空き家対策条例の制定・運用動向と課題 北村 喜宣
空き家適正管理条例の到達点と課題/権限発動における幾つかの実務的論点/建築基準法10条3項の命令と独立条例における「命令」/空家対策特別措置法案の背景と概要/空家対策特別措置法成立後の条例対応のポイントと法案への疑問

第2章 老朽危険家屋の行政代執行の実務 第3節 大仙市 空き家の行政代執行(3件・1・3棟)の目的・成果と課題・対応策～「空き家等の適正管理に関する条例」の仕組みと「空き家解体ローン」について～ 仲村 譲

第1節 大阪市 老朽危険家屋の行政代執行～「建築基準法」に基づく解体・撤去の手法と今後～ 長谷川 高宏

第2節 大田区 老朽危険空き家に対する行政代執行の実施と今後の課題～大田区「空き家の適正管理に関する条例」に基づく行政代執行とそこから見てきたもの～ 中山 順博

第3章 (パネル討論)
実効性ある自治体「空き家」対策
司会: 北村喜宣 コメントータ: 宇賀克也
パネリスト: 長谷川高宏、中山順博、仲村譲